



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

商工会議所数 515

総会員数 126万会員

No.147

各地商工会議所
日本商工会議所

総合政策委員会提言

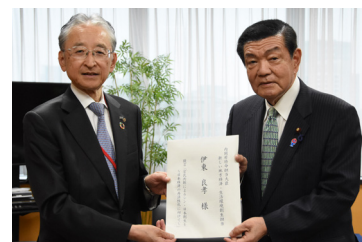
地域発の日本創生実現へ、伊東大臣に手交

日本・東京商工会議所は4月18日、提言「官民共創によるシン・日本創生を～日本経済の再活性化に向けて～」を決議し、公表した。25日には、提言を取りまとめた総合政策委員会の斎藤保委員長が伊東良孝地方創生担当大臣兼新しい地方経済・生活環境創生担当大臣に提言書を手交。官民共創による地域発の日本創生実現に向け、政策への反映を強く求めた。

提言書では、「人口減少で経済規模は縮小しても、資本蓄積と生産性向上により経済成長は可能である」との認識の下、「縮んでも成長する」という価値観へ転換し、社会の維持と成長の形を模索・追及すべきと主張。また、「大都市と地方がそれぞれの魅力を磨き、共に栄

え成長していくことが真の地方創生、日本創生につながる」と述べ、分散・連携型国土構造へ転換を図る必要性を指摘している。

これらの基本認識の下、①日本経済の特性を生かした地域産業競争力の強化②人手と人材を地域につなぐ仕組みづくり③行政区域を超えた地域生活圏・経済圏での新連携——の3本柱を提示するとともに、それを支える土台となる「民間意見を反映した官民共創環境の整備推進」の重要性を指摘している。



伊東大臣（右）に提言書を手交する斎藤委員長

意見書「中小企業の『稼ぐ力』の強化に向けて」

地域経済の好循環実現目指す

日本商工会議所は4月17日、意見書「地域経済の好循環を支える中小企業・小規模事業者の『稼ぐ力』の強化に向けて」を取りまとめ、公表した。同22日には、日商の立野純三中小企業委員長が中小企業庁の山下隆一長官に意見書を手交。内容の実現を強く求めた。

意見書では、わが国は成長型経済への移行、経済好循環実現の好機を迎えており、その原動力は、「中小企業の収益改善、従業員などの所得向上」と疲弊する「地域経済の再活性化」であると主張している一方で、地域中小企業の多くが人手不足に起因する労務費増などに直面し、業況の二極化が顕在化している現状を指摘。賃上げや投資の原資確保に向けた生産性向上や付加価値拡大への支援強化などが急務との認識の下、意見書に掲げる政策や支

援の強化・拡充などを強く求めている。

具体的な意見項目としては、①人手不足などに直面する中小企業などの付加価値拡大への挑戦支援②価格転嫁など、取引適正化に向けたビジネス環境整備③地域への投資拡大など、地域経済の再活性化支援——の3本柱を提示。山下長官は、「デフレ経済から金利のある世界へと変わる中、経営者はこれまでと軸を変える努力が必要だ」と指摘した上で、「経営者に頑張ってもらえるように、できる限り支援することが大事だと思っている」と述べ、意見書の方角性に理解を示した。



山下長官（右）に意見書を手交する立野委員長



知的財産政策に関する意見

中小企業における活用促進を

日本・東京商工会議所は4月18日、「知的財産政策に関する意見」を取りまとめ、公表した。5月7日には、日商の宗像直子知的財産専門委員長が内閣府知的財産戦略推進事務局の奈須野太事務局長を訪ね、意見書を手交。地域・中小企業における知的財産の創造・活用・保護の促進に向け、意見の内容の「知的財産推進計画2025」など政策への反映を強く求めた。

意見書では、わが国経済が潜在成長力の底上げと国際的地位の再浮上に向けた極めて重要な局面にある今こそ、知的資産を核とした競争力を再構築しなければならないと指摘。また、政府が掲げる「高付加価値創出型経済」の実現には、イノベーション創出と知的財産は密接不可分の認識を強調し、知財活用による高付加価値の創出を産業政策の目的に位置付け、企業行動を変革し、地域経済の好循環を生み出していく重要性を主張している。

こうした基本認識の下、具体的な要望項目として、①知財経営リテラシーの向上②中小企業における知財の創造・活用促進③取引適正

化・侵害防止に向けた知財保護の強化④日本のコンテンツ関連産業の拡大および加速するデジタル市場への対応⑤地方創生に資する地域および中小・中堅企業の知財活用に向けた体制整備——の5点を提示。知財の重要性に関する普及啓発、知財取引適正化に向けた秘密保持契約の締結や不当な契約見直しといった法務支援の強化などを提案しているほか、中小企業における「知的財産の活用・保護推進アクションプラン（仮称）」の策定、知財活用の普及・促進に向けた各種支援施策の拡充の必要性などを指摘している。



奈須野事務局長（左）に意見書を手交する宗像委員長

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部187円 年間購読料4,400円（送料・税込）

地域・中小企業を元気にする

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部605円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 Assist Biz



お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。